各会派による政務活動報告

町議会では、議員活動の資質向上をねらいとし、各会派で、他の自治体の取り組みを視察調査したり、また、様々な研修を行うなど研鑽に努めています。

手話言語に関する基本条例について

会　派　公明党
視察地　北海道新得町　保健福祉センター「なごみ」および「わかふじワークセンター」
視察日　平成26年10月1・2日

北海道新得町は人口6、457人で面積は東京都の半分もあり、広大な牧草地を有し、聴覚障害者の福祉施設がたくさんあり、町民も手話グループをつくるなど積極的に福祉活動をしている町です。

全国の町村で初の手話に関する基本条例を制定しました。条例が作られた目的は、ろう者が暮らしやすさを実感できる町をつくるためです。

条例の中に、町民の役割として、「町民は地域社会で共に暮らす一員として、手話を使い安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与するよう努めること」と定められています。

最初に視察した保健福祉センター「なごみ」では、同条例が制定されるまでの経緯や苦労を、また、制定後の課題などについて伺いました。

その後、聴覚に障害があり、一般企業への就職が難しい方々が、職業訓練を通し、社会参加を実現することを目的としている「わかふじワークセンター」を視察。一人一人の個性や能力に合わせて、自立生活するための作業や訓練を行っていました。

今回の視察を通し、ろう者の手話は、日常生活にとって大切な手段であり会話であることを痛感しました。今後、行政が積極的に関わっていく必要性や、議員としても更に勉強していかなければならないことを強く感じました。

わかふじワークセンター内で

「医療費削減の取り組み」について

会　派　伊新の会・新政21・共産党・みらい研伊奈
視察地　埼玉県小鹿野町
視察日　平成26年10月22日

・先進治自体に学ぶ

小鹿野町は、埼玉県の北西部に位置し、秩父市と群馬県に接し、秩父多摩甲斐国立公園など豊かな自然環境に恵まれた町です。県内では川越に次いで町制を施行し、平成17年10月に旧小鹿野町と旧両神村が合併。面積は約171㎢、人口13、157人（平成25年4月1日）高齢化率は約30％。8つの行政区が「限界集落」と言われていますが、後期高齢者の一人当たりの医療費は埼玉県で1番少ない、とても元気な町です。

昭和28年に町立病院を開設したことが健康づくりの始まりで、約60年が経過した現在は、一般病床45床、療養病床50床で地域病院として根付いています。小鹿野町が取り組んでいる「保険・医療・福祉」が一体となって機能する「地域包括ケアシステム」の重要な一翼を担っています。

福祉事業の一例として、
1、減塩運動と食生活の改善
2、かぼちゃ・モロヘイヤ苗全戸配布（ビタミンA不足）
3、歯科衛生士の健康相談開始
4、小児生活習慣病検診開始（小学5年生・中学2年生）
5、精神科医を招いての「事例検討会」を実施
6、「ふれあい・いきいきサロン」56地区で開催

どの地域でも、住み慣れた家でなじみの地域の人たちと安心して暮らしたい。これが多くの人の希望であることから、課題を整理し、関係機関と連携し、福祉事業の推進を図ることが必要です。

小鹿野中央病院前にて

健康寿命延伸都市・松本

会　派　新政21・伊新の会・みらい研伊奈
視察地　長野県松本市
視察日　平成26年11月12日・13日

11月12日～13日に長野県松本市を視察しました。

松本市役所を訪れ、市の担当課より説明を受けました。松本市では「健康寿命延伸都市・松本」を掲げ次のような事業に取り組んでいます。

①子供生活習慣改善事業
②働き盛りの生活習慣病予防事業
③身体活動維持向上事業
④食育推進事業
⑤企業との連携（若い時からの認知症予防事業他）

内容は、学校では血液検査に基づく意識付けと

松本市役所前にて

して、親の了解を得て小四、中二で血液検査を実施しているとのことです。子供の生活習慣が将来の健康づくりの基礎となり、子供の時期に望ましい生活習慣を形成させるものとして取り組んでいます。また、地元企業や団体と連携「脳活ポイントプログラム」を実施。これは対象の施設やサービスを利用してポイントシールをハガキで応募すると抽選で健康グッズや景品が当たるとのことです。

さらにはコンビニの駐車場での健康相談など市をあげての取り組みを行っています。

菅谷松本市長は元外科医ということもあり、市長始め担当職員のなみなみならぬ熱意を感じました。

充実した子育て支援策に学ぶ

会　派　清風会・民主党・梨花の会・いな元気世代の会
視察地　兵庫県播磨町　他
視察日　11月17・18・19日

10月19日、清水ひろ子町長を中心として、ユニークなアイデアで子育て支援を展開している兵庫県播磨町へ、子育て支援政務調査を実施しました。

播磨町の子育て支援は、子育て中の町民の立場に立って進められていて、その支援策も多岐にわたっていました。

その1例を紹介します。

①ベビー用品等の貸出

町民の方から提供された、不用になったベビー用品の1年間無料貸出を実施。

▲播磨町役場前で

◀ベビー用品がたくさん展示されていました

②「赤ちゃんの駅」設置

子ども連れで外出しやすい環境を作るために、公共施設等に人目を気にせずおむつ替えや授乳できるスペースを確保。

実際にベビー用品の貸出の運営場所とおむつ替えスペースを視察しましたが、利用者の目線でのアイデアが満載で、素晴らしいのひと言につき、伊奈町の子育て支援に取り入れたいと思う施策でした。

10月17・18日は、全国市町村国際文化研修所において、「地方創生と自治体の役割」「自治体経営と行財」等について、講義を受けました。